

I 2014年度(第49期)事業概況

1 経営の概況

◎2014年度(2014年8月～2015年7月)の 主要な事業の状況(7月末現在)

組合員数		352,271 人
うち、退職組合員数		126,260 人
組合員出資金		2,786 百万円
契約件数	元受共済※	810,412 件
受入共済掛金	元受共済	12,188 百万円
支払共済金	元受共済	6,093 百万円
事業経費		4,020 百万円
経常剰余金		1,347 百万円
総資産		37,142 百万円

※…元受共済は、総合(慶弔)共済、火災共済、自然災害共済、生命共済、
交通災害共済の5共済を指しています。

「契約件数」の「元受共済」欄は、共済ごとにつぎの数値を合計しています。

・総合(慶弔)共済・火災共済・自然災害共済→契約数

・生命共済・交通災害共済→組合員本人の契約数

2014年度(第49期)の事業運営は、ガバナンス・コンプライアンス体制の強化、基本組織との連携強化、事業の維持・拡大などに取り組んできました。

一方、共済事業を取り巻く環境や電通共済生協の組合員構成の変化、契約数の減少傾向にあって、設定した第49期の事業目標については、自然災害共済(大型タイプ)を除く各共済で契約数が減少しましたが、受入共済掛金目標121億円に対し121億8,842万円となり、目標額は達成しました。しかし、対前年比で約1億4,199万円減少しており、受入共済掛金の減少傾向は依然として続いています。

支払共済金総額は、生命共済(重度障害、配偶者死亡)、交通災害共済の支払いが増加したことに伴ない、前年同期比約1億2,973万円増の60億9,374万円となりました。

また、東日本大震災から4年半が経過し、これまでの共済金支払状況は請求件数12,077件、特別措置を含めた支払総額は53億9,370万円となっています。

2 共済契約の概況

2014年度末における元受5共済を合計した契約件数は810,412件、受入共済掛金は121億8,842万円、支払件数は55,328件、支払共済金は60億9,374万円となりました。

① 全体の状況

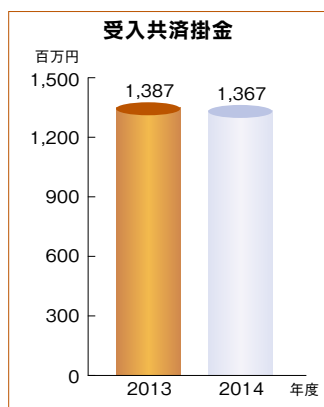
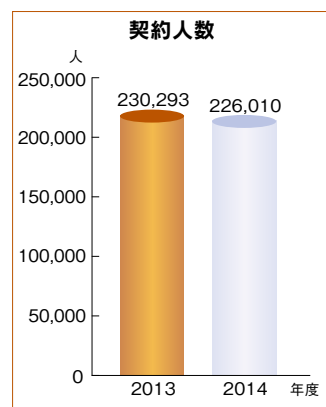
契約件数		受入共済掛金	
226,010件	総合（慶弔）共済	1,367百万円	
167,612件	火災共済	2,274百万円	
96,256件	自然災害共済	1,375百万円	
119,653件	生命共済	5,957百万円	}}
200,881件	交通災害共済	1,212百万円	

生命共済と交通災害共済の契約件数は組合員本人の契約数

支払件数		支払共済金	
47,194件	総合（慶弔）共済	962百万円	
3,298件	火災共済	784百万円	
889件	自然災害共済	202百万円	
519件	生命共済	3,443百万円	}}
3,428件	交通災害共済	700百万円	

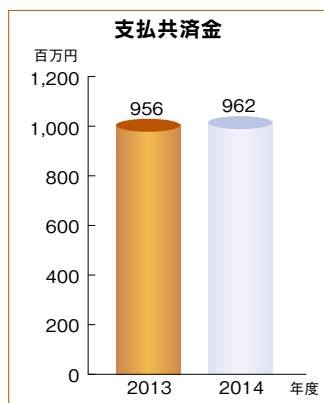
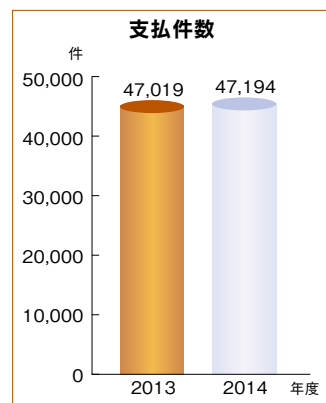
② 共済別の状況

● 総合（慶弔）共済

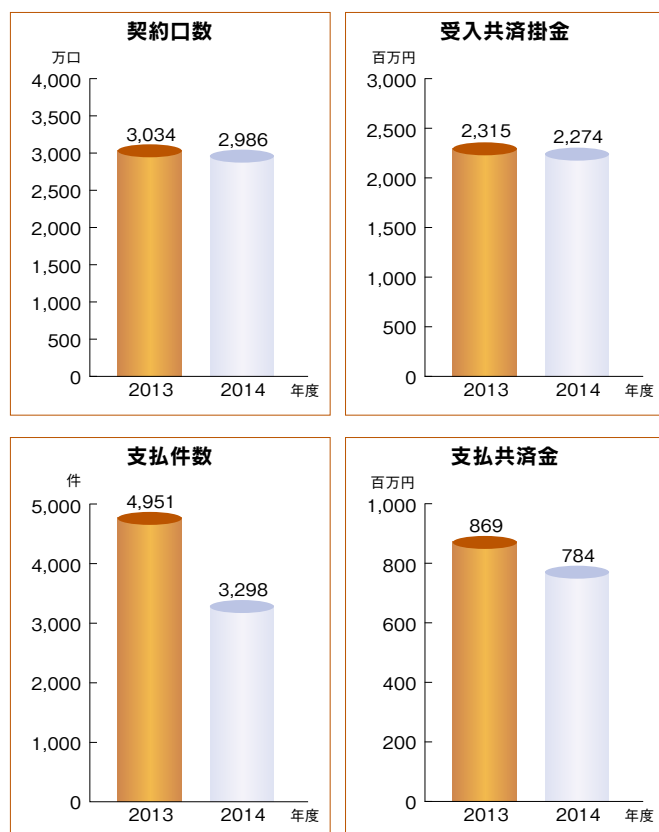


契約人数は、前年度比で4,283人減の226,010人となり、受入共済掛金も1,986万円減の13億6,713万円となりました。

支払共済金については、前年度比598万円増の9億6,297万円となりました。



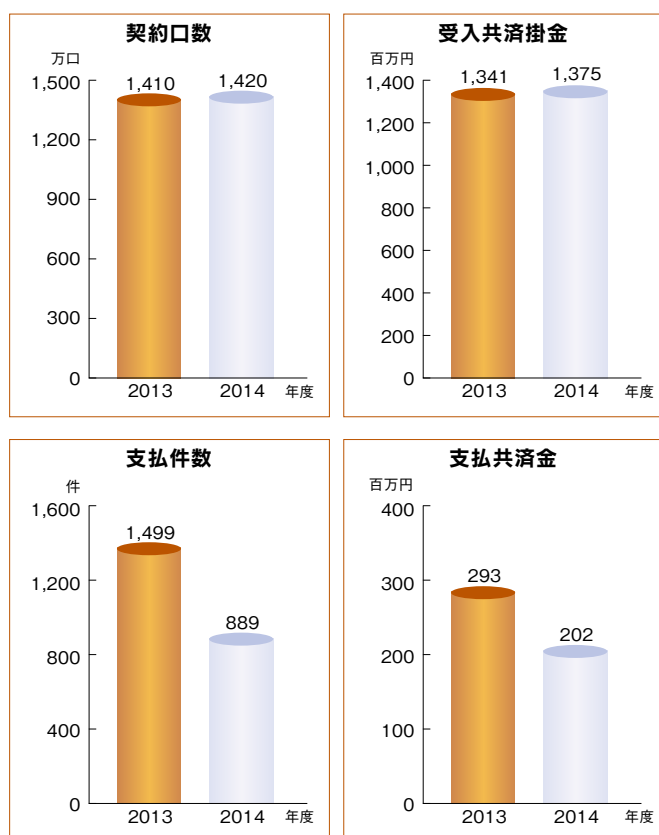
●火災共済〈すまいる〉



契約口数は、前年度比47万口減の2,986万口、受入共済掛金は4,088万円減の22億7,456万円となりました。

支払共済金は、前年度比8,507万円減の7億8,432万円となりました。

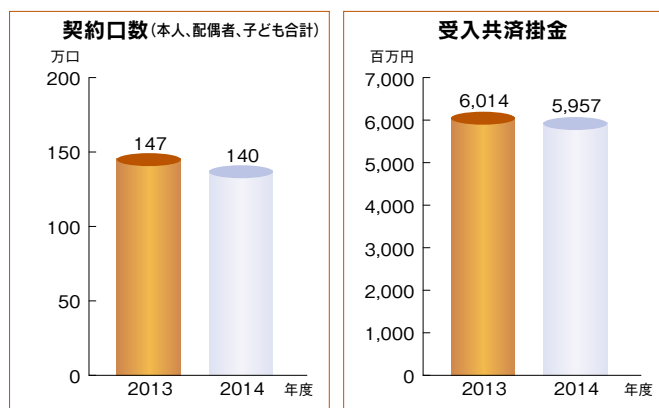
●自然災害共済〈おまかせ〉



契約口数は、前年度比9万口増の1,420万口となりました。制度が発足した2000年度から増加傾向にあります。それに伴ない受入共済掛金は、前年度比3,462万円増の13億7,590万円となりました。

支払共済金は前年度比9,072万円減の2億276万円となりました。

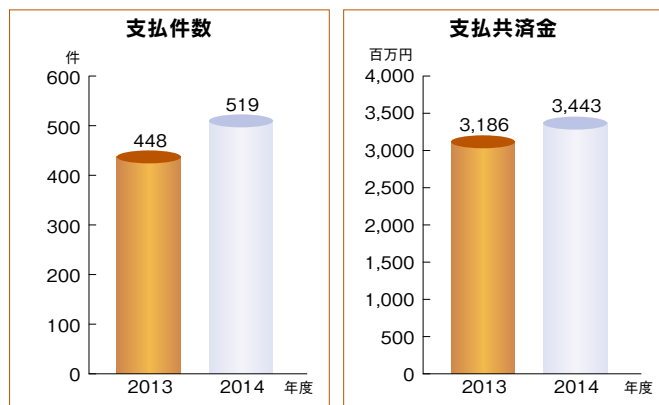
●生命共済〈ささえ愛〉



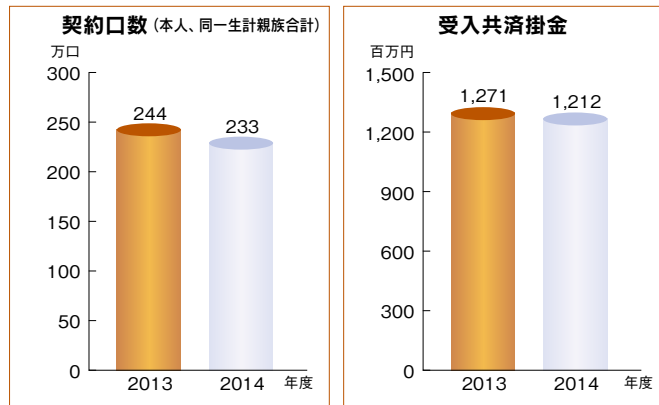
契約口数は、前年度比7万口減の140万口となりました。

受入共済掛金は、前年度比5,704万円減の59億5,790万円となりました。

支払共済金は前年度比2億5,700万円増の34億4,300万円となりました。



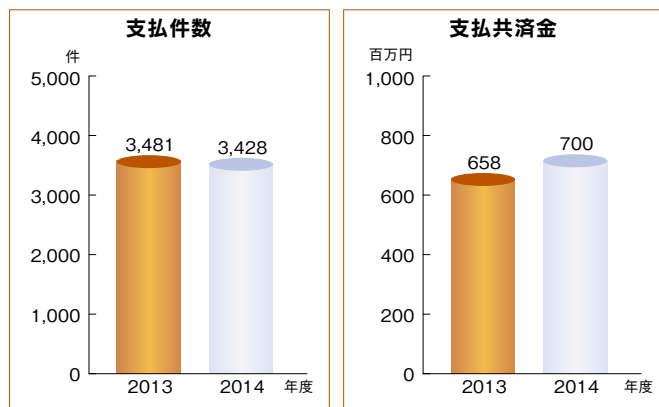
●交通災害共済〈しぐなる〉



契約口数は、前年度比11万口減の233万口となりました。

受入共済掛金は、前年度比5,883万円減の12億1,291万円となりました。

支払共済金は、前年度比4,254万円増の7億67万円となりました。

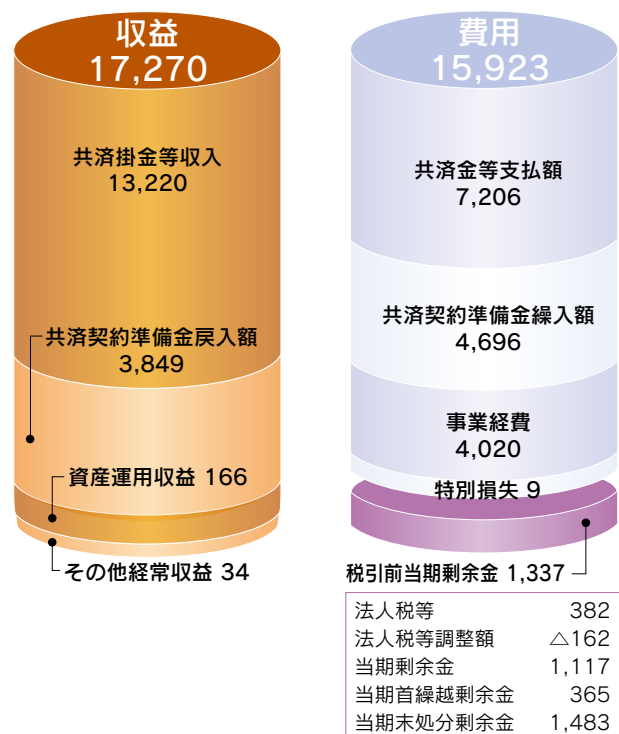


3 財務の概況

損益の状況

2014年度の収益と費用

(単位：百万円)



経常収益は、172億7,088万円で、前年度比3億8,178万円の減少となりました。主な特徴点は、①共済掛金等収入が1億9,684万円減少したこと②共済契約準備金戻入が1億8,641万円減少したことです。

経常費用は、159億2,384万円で、前年度比6億819万円増加しました。主な特徴点は、①共済金等支払額が1億1,753万円増加したこと②共済契約準備金繰入額が4億8,661万円増加したことです。

その結果、経常剰余金は13億4,704万円で、前年度比9億8,998万円の減少となりました。

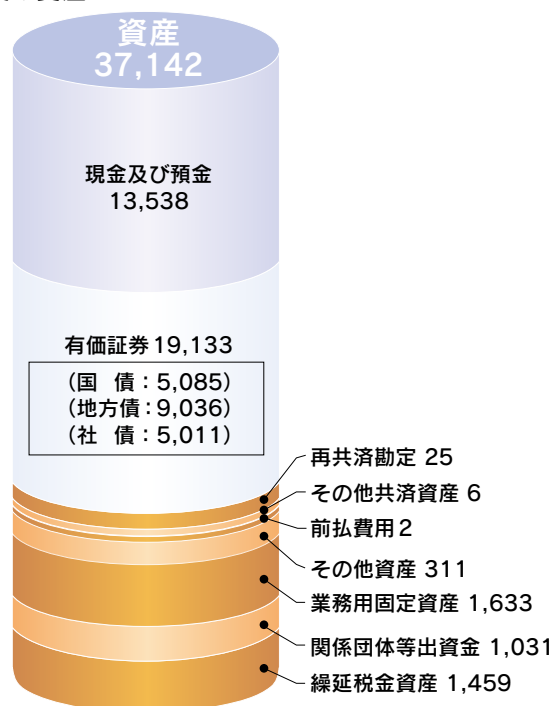
直近5事業年度における推移

(単位：百万円)

	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度
経常収益	19,881	19,511	18,446	17,652	17,270
共済掛金等収入	14,711	15,291	13,641	13,417	13,220
その他収益	5,170	4,220	4,805	4,235	4,050
経常費用	17,275	17,575	15,866	15,315	15,923
共済金等支払額	8,864	8,676	7,414	7,089	7,206
共済契約準備金繰入額	4,358	4,943	4,545	4,209	4,696
事業経費	4,052	3,954	3,907	4,016	4,020
経常剰余金	2,605	1,936	2,579	2,337	1,347

■資産の状況

●2014年度の資産（単位：百万円）



資産総額は、371億4,263万円で前年度比17億3,154万円の増加となりました。

このうち、運用資産（預貯金、有価証券）は、前年度比11億1,761万円増加し、326億7,174万円（資産総額の88.0%）となり、うち41.4%の135億3,833万円が預貯金となっています。

共済事業の運営において、大規模災害発生等を考慮し、安全性と流動性の確保を重視した資産配分を行っています。

●直近5事業年度における推移

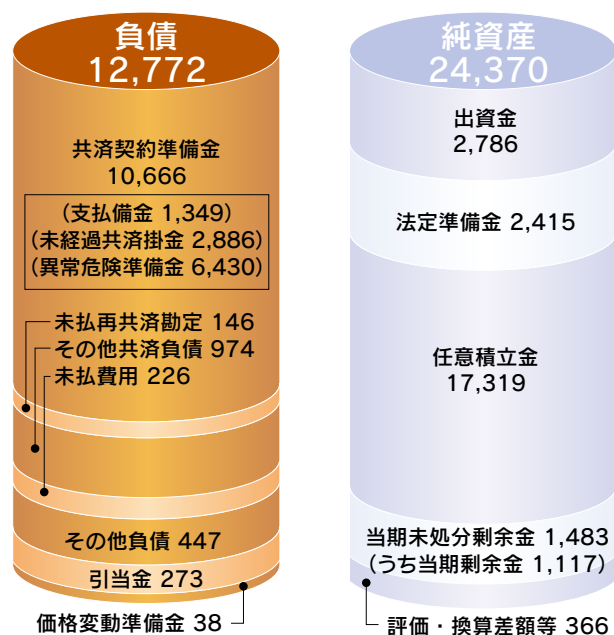
（単位：百万円）

		2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度
資産	現金及び預金	12,962	14,152	14,378	14,406	13,538
	有価証券	12,410	14,071	15,503	17,148	19,133
	(国債)	4,115	4,078	4,853	5,090	5,085
	(地方債)	2,994	4,551	5,526	7,521	9,036
	(社債)	5,300	5,441	5,122	4,536	5,011
	その他	5,712	3,922	4,331	3,856	4,470
	資産計	31,086	32,147	34,213	35,411	37,142

負債と純資産の状況

●2014年度の負債と純資産

(単位：百万円)



負債の総額は、127億7,233万円で、前年度比8億9,204万円の増加となりました。負債のうち、83.5%を占める共済契約準備金は、106億6,617万円で、前年度比8億4,703万円の増加となりました。そのうち、支払備金が13億4,922万円で前年度比1億4,129万円増加、未経過共済掛金が28億8,600万円で前年度比2億4,462万円の増加、異常危険準備金が64億3,093万円で前年度比4億6,110万円の増加となりました。

純資産の総額は、243億7,030万円で、前年度比8億3,949万円の増加となりました。そのうち、任意積立金は10億6,600万円の増加、組合員からの出資金は3億7,075万円増加となりました。

●直近5事業年度における推移

(単位：百万円)

		2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度
負債	共済契約準備金	8,799	9,708	9,645	9,819	10,666
	その他	2,713	2,113	2,674	2,061	2,106
	負債合計	11,512	11,822	12,319	11,880	12,772
純資産	出資金	2,602	2,393	2,139	2,415	2,786
	法定準備金	2,216	2,375	2,393	2,393	2,415
	任意積立金	11,980	14,024	14,867	16,253	17,319
	当期末処分剰余金	2,571	1,211	2,224	2,092	1,483
	評価・換算差額等	203	319	269	375	366
	純資産合計	19,574	20,324	21,894	23,530	24,370
負債・純資産の合計		31,086	32,147	34,213	35,411	37,142

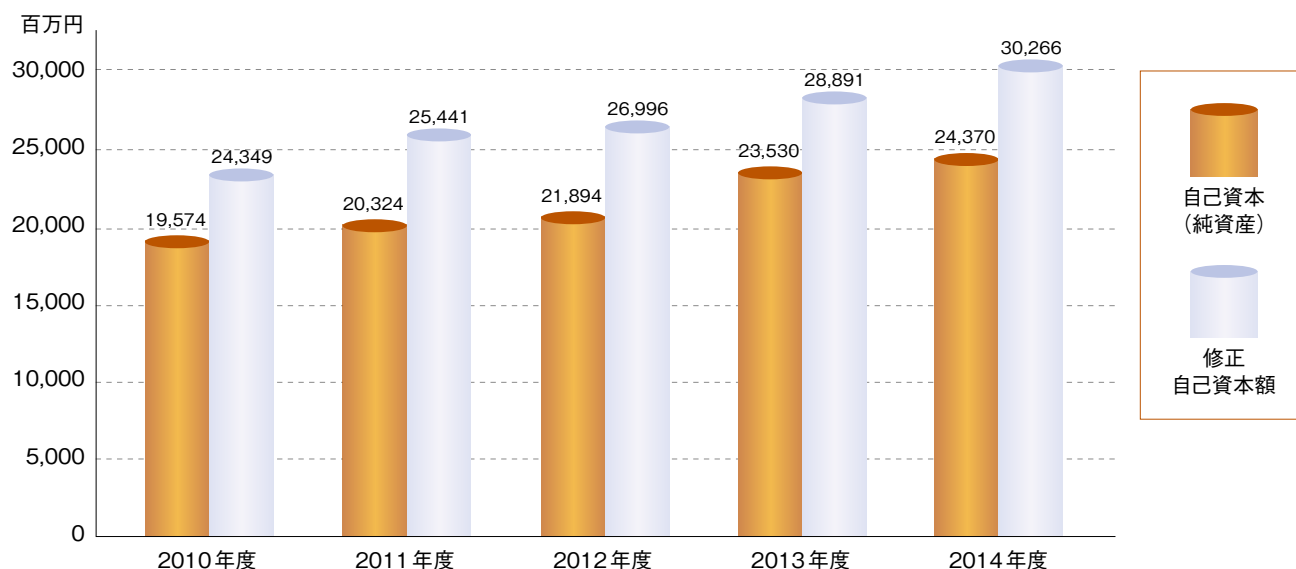
■経営指標

[自己資本の状況]

自己資本(純資産)は、243億7,030万円で、この額に異常危険準備金64億3,093万円および価格変動準備金3,830万円を加算し、利用分量割戻予定額5億7,282万円を差し引いた修正自己資本額は302億6,672万円となりました。

修正自己資本比率(修正自己資本額が総資産に占める割合)は、81.5%となりました。

●自己資本の推移



●修正自己資本額の推移(異常危険準備金等を含む)

(単位: 百万円)

	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度
①自己資本	出資金	2,602	2,393	2,139	2,415
	法定準備金	2,216	2,375	2,393	2,393
	任意積立金	11,980	14,024	14,867	16,253
	当期末処分剰余金	2,571	1,211	2,224	2,092
	評価・換算差額等	203	319	269	375
	小計	19,574	20,324	21,894	23,530
②異常危険準備金	4,764	5,099	5,609	5,969	6,430
③価格変動準備金	10	16	23	30	38
④利用分量割戻予定額	-	-	530	639	572
修正自己資本額(①+②+③-④)	24,349	25,441	26,996	28,891	30,266
修正自己資本比率	78.3%	79.1%	78.9%	81.6%	81.5%

修正自己資本比率=(修正自己資本額)÷(負債と純資産の合計額)×100

[支払余力比率]

支払余力比率は1,253%(支払余力比率新基準)となり、前年度と比較し62ポイント増加しています。

摘要	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度
支払余力総額(A)(百万円)	28,310	30,186	33,008	34,465 (28,275)	29,932
リスクの合計額(B)(百万円)	3,420	3,209	3,244	3,107 (4,750)	4,778
支払余力比率(%) (A)÷{(B)×(1/2)}×100	1,656	1,881	2,035	2,219 (1,191)	1,253

(注1) 消費生活協同組合法施行規則および消費生活協同組合法施行規程にもとづいて算出しています。

(注2) 生命共済事業と損害共済事業の両方を実施しているため、生命保険会社または損害保険会社のソルベンシーマージン比率と単純に比較できません。

(注3) 2014年度より支払余力比率の新基準を適用しています。

(注4) 2013年()内に記載している数値は、新算出基準を2013年度に適用したと仮定して算出した数値です。

■（参考）剰余金の処分

当期末処分剰余金 14億8,341万円のうち、3億7,075万円を生協法で定める法定準備金として積み立て、5億7,282万円を火災共済および生命共済の利用分量割戻しとして行ない、任意積立金として2億6,300万円の積み立てを行ないました。

●剰余金処分の内容

（単位：千円）

適 用	金 額
I. 当期末処分剰余金	1,483,413
II. 剰余金処分額	1,206,583
1. 法定準備金	370,759
2. 利用分量割戻金	
火災共済	222,575
生命共済	350,247
3. 任意積立金	
税効果調整積立金	163,000
創立記念事業積立金	100,000
III. 次期繰越剰余金	276,829

次期繰越剰余金のうち、5,600万円は、生協法第51条の4に定める教育事業繰越金です。

●剰余金処分後の法定準備金額および任意積立金額

（単位：千円）

区 分	金 額
法定準備金	2,786,084
任意積立金	17,582,000
共済リスク・経営諸リスク対応積立金	9,000,000
職域退職餞別積立金	2,980,000
システム開発積立金	3,000,000
税効果調整積立金	1,602,000
資産運用リスク積立金	700,000
災害対策積立金	100,000
創立記念事業積立金	200,000

- ・「共済リスク・経営諸リスク対応積立金」は、通常の共済引受リスクを超える巨大災害発生時の共済リスクおよび経営上のリスクに備えるための積立金です。
- ・「職域退職餞別積立金」は、総合共済の職域退職餞別の将来給付に備える積立金です。
- ・「システム開発積立金」は、将来のシステム更改・開発に備えるための積立金です。
- ・「税効果調整積立金」は、税効果会計により計上した繰延税金資産に対する積立金です。
- ・「資産運用リスク積立金」は、保有運用資産の運用リスクに備えるための積立金です。
- ・「災害対策積立金」は、災害時に保有する固定資産が被る損害に備えるための積立金です。
- ・「創立記念事業積立金」は、電通共済生協創立50年記念事業に充てるための積立金です。